

新型コロナウイルスに対する都議会議員の意識は社会的属性による違いがあるのか

2022年2月23日

1.はじめに

2021年の夏、東京オリンピックが開催される中、7月12日から9月30日までの間緊急事態宣言が発令された。緊急事態宣言では東京都より5つの要請が発表された。①都民に対する不要不急の外出・移動自粛要請②酒類・カラオケ設備を提供する飲食店・施設に対する休業要請③酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請④イベント（劇場・集会・スポーツ・博物館等）に対する時短・収容率制限要請⑤職場への出勤に対するテレワーク活用要請である。しかし、この要請によって、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、雇用環境の悪化によって失業に直面し生活が困難な状況に陥る人が増加した。具体的には、経済インパクトが大きい業種である卸売業・小売業、製造業の就業者数・雇用者数がともに1千万人超となっており、多くの人々が感染症拡大による雇用環境の悪化の影響を受けている¹。

本稿では、都議会議員の立場で、新型コロナウイルス感染拡大、及び新型コロナウイルス対策をどのように捉えているかを分析する。その結果が、社会的属性(所属会派、イデオロギー、年齢、性別、重視している問題)による違いがあると仮説を立てる。

2.先行研究

本節では、新型コロナウイルス感染症に対するバランスのとれた政策、そして一般的に政策と政治家に関する先行研究を概観する。

竹内(2021)は、新型コロナウイルス感染症に対峙するためには、以下の4つが重要だと考えている。「①常に需要と供給のバランスを考え、地域を俯瞰的に見る事が重要である。②それが崩れたならば、重症度、重要度に優先順位をつけなければならない。これが「災害対応」である。③COVID-19感染患者が増え、入院できるベッドとコロナ患者の需要と供給のバランスが崩れたならば、災害モードを発令し、重症優先の対応をとる必要がある。④病気はコロナだけではない。常にコロナとコロナ以外の重症患者との両立が不可欠である。」(竹内、2021、1)。竹内は需要と供給のバランスが崩れた(ベッドが足りなくなった)際に、いかに災害モードを発令し乗り切るべきかという点、リスク管理の観点から、豪華客船ダイヤモンドプリンセス号での経験を元に考察した。その結果、横浜市は、コロナ患者とコロナ以外の患者に必要な治療を遅れることなく提供することができたと評価する。それは重症度・緊急度に応

¹ 財務総合政策研究所、「新型コロナウイルス感染症拡大後のあるべき日本の労働政策の横行生」https://www.mof.go.jp/pri/publication/research_paper_staff_report/staff01.pdf

アクセス日 2021年12月2日

じた層別化が有効にできたからである。そして、新型コロナウイルス感染症に対峙するためには、重症度・緊急度に応じた層別、医療と行政・消防の一体が不可欠であると述べている。

次に政策と政治家の関係について、建林(2014)は、2012年に政権復帰した自民党議員は、どのような政策指向を有していたのか、2012年総選挙の候補者に対する早稲田大学と読売新聞社の共同サーベイをもとに、自民党議員の政策位置を分析している。分析の結果、当選した新人議員とシニア(多選)議員の間には、安保・憲法にかかわる争点や、②経済開放・国内開発に関する争点において立場の違いが存在し、シニア議員がよりタカ派(戦争など武力を辞さない姿勢を持つ人または集团的、国内開発的な立場を採っていることが明らかになった。また、①では都市選出の議員ほど、選挙で強い議員ほどよりタカ派的な立場を採る傾向にあり、年齢をコントロールした上でも当選歴の効果が見られる。②では、地方選出の議員ほど国内開発指向が強く、年齢をコントロールすると当選歴の効果は見られなくなるという争点ごとの違いが明らかになった。

また、坂本(2019)は、現代日本のケースを題材に「NPO政策の推進に関与する国会議員はどのような特徴を有するのか、なぜNPO政策を推進するのか」を、合理的選択論の理論枠組みと国会議員データを用いた定量的分析によって明らかにした。分析の結果、明らかとなるのは、以下の事実である。NPO政策は「票になりにくい政策」であるが、同時にニッチな政策であるがゆえに、「昇進」のための業績誇示の成果を得やすい政策の1つである。それゆえ、選挙に強く「再選」動機が弱い議員ほど、また当選回数が多く「昇進」動機が強い議員ほど、NPO政策の推進に関与しやすい傾向がある。また、中道左派・リベラルな政党や派閥への所属や比例区選出議員かどうかもNPO政策の推進態度と関連している。

3. 仮説

以上の先行研究より二つの仮説を立てる。

第一に、都議会議員の立場で、新型コロナウイルス感染拡大、及び新型コロナウイルス対策をどのように捉えているかを分析する。具体的には、2021年の夏の新型コロナウイルス感染拡大による医療をどの程度危機的状況だと捉えているかを、性別、年齢、会派、選挙区で異なると仮説を立てる。竹内(2021)よれば、医療が危機的状況にあると言える状況は、入院できるベッドとコロナ患者の需要と供給のバランスが崩れた時であると述べている。この認識が、社会的属性によって異なっていると考えられるためである。

第二に、建林(2014)は、シニア議員がよりタカ派(戦争など武力を辞さない姿勢を持つ人または集团的、国内開発的な立場を採ることが明らかである。したがって、シニア議員ほど緊急事態宣言が発令されている間、東京都の医療は危機的状況に

あったと思わない、経済を重視する態度を取るのではないかという仮説を立てる。さらに、年齢が若い議員ほど医療体制についてあまり知識がなく「メディアで報道されている通り」に医療が危機的状況にあると捉えているのではないかと仮説を立てる。また建林(2014)は、都市選出の議員ほど、選挙で強い議員ほどよりタカ派的な立場を採る傾向にあり、坂本(2019)によれば候補者は「表になる政策」をすることから都市(23区)か地方選出(23区以外)で政策指向が変わるといふ仮説も立てる。

4.分析方法

本研究で用いる調査データは「津田塾大学中條研究室 2021年度第4回東京都議会議員調査」である。上記の調査対象は東京都議会議員全127名(2021年10月調査時点)である。実施期間は2021年10月8日から2021年11月22日であり、回答方法は郵送による調査票、またはウェブサイト(google form)への回答である。以下は調査データから利用した変数の尺度を説明し、表1としてまとめたものである。

表1：変数一覧

変数	設問	尺度
Q5	Q5.2021年夏、東京都で4回目となる緊急事態宣言(7月12日から9月30日)が発出されているあいだ、東京都の医療は危機的状況にあったと思いますか。	そう思う=4、どちらかといえばそう思う=3、どちらかといえばそう思わない=2、そう思わない=1
Q6	同じく緊急事態宣言(7月12日から9月30日)のもと、東京都は下記の要請を行いました。これら要請が100%守られた場合、各項目の経済的影響はどのくらい深刻であると思いますか。下記より1つお選びください。 (1) 都民に対する不要不急の外出・移動自粛要請 (2) 酒類・カラオケ設備を提供する飲食店・施設に対する休業要請 (3) 酒類・カラオケ設備を提供しない飲食店・施設に対する時短・入場規制要請 (4) イベント(劇場・集会・スポーツ・博物館等)に対する時短・収容率制限要請	深刻であり回復不能=4、深刻であるが、回復は可能=3、そこまで深刻ではない=2、深刻ではない=1

(5) 職場への出勤に対するテレワーク活用要
請

性別	男性=0 女性=1
年齢	
政党	都民ファースト、自民党、 公明党、立憲民主党、共産 党、無所属
選挙区	23区=1, 23区以外=0

5.分析結果

年齢ごとに、東京都の医療の危機的状況についての捉え方が異なると仮説を立てたので、年代ごとに「そう思う=4、どちらかといえばそう思う=3、どちらかといえばそう思わない=2、そう思わない=1」の四段階評価でクロス集計表を作成した。その結果を表2示す。その結果、年齢が若い議員ほど、医療を危機的状況であると捉え、年齢が高い議員ほど医療を危機的状況ではないと捉えていることがわかる。また、二つ目の仮説、都市（23区）か地方選出（23区以外）で政策指向が変わるかどうかを検証するために、23区、23区以外でクロス集計表を作成した。その結果を表3に示す。その結果、23区以外の議員は、23区の議員より医療を危機的状況であると捉えていることがわかる。

表2：年代ごとの医療の危機的状況についての捉え方

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
20代	1	0	0	0
30代	6	0	1	0
40代	8	1	1	4
50代	9	5	2	5
60代	0	2	0	8

表3：23区内外の医療の危機的状況についての捉え方

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
23区	4	3	0	11
23区以外	13	1	8	13

また、表2や表3で読み取れるパターンは統計的にも有意であるか、他の変数をコントロールしても言えるかを検証するために説明変数を、性別、年齢、会派、選挙区(23区=1, 23区以外=0)として、重回帰分析を行った。その結果を表4に示す。その結果、年齢が有意水準5%で有意であり、東京都の医療の危機的状況についての捉え方が年齢によって異なるということが出来る。性別、会派、選挙区では有意な差が見られなかったため、これらの説明変数は東京都の医療の危機的状況についての捉え方に違いがあるということとはできない。

表4：重回帰分析

	係数	
切片	6.3977	***
性別男	0.0156	
年齢	-0.0726	***
政党公明	0.5441	
政党自民	-0.9872	
政党都民ファースト	0.4252	
政党無所属	0.8478	
政党立憲民主	0.5050	
選挙区	-0.4439	
R2	0.2942	
N	54	(少数第5位四捨五入)

次に、自粛要請が与える経済への影響の捉え方について、都民への自粛要請・飲食店への時短要請・イベント自粛要請については、年齢、性別、会派、選挙区で有意な差がなかった。つまり、これらの自粛要請が経済に与える影響については議員の社会的属性や会派や選挙区による認識の差はない。

唯一有意な差がみられた職場のテレワーク活用要請について重回帰分析を行った結果を表5に示す。その結果、都民ファーストが有意であることがわかった。よって都民ファーストは職場のテレワーク活用要請が守られた場合、経済的影響は深刻ではないと捉えていることがわかる。よって、知事与党である都民ファーストは知

事による自粛要請の全てに対して経済的に深刻な問題ではないと考えているということがわかる。

表5：職場のテレワーク活用要請についての重回帰分析

	係数	
切片	3.2786	***
性別男	0.2356	
年齢	-0.0033	
政党公明	-0.2828	
政党自民	-0.7203	
政党都民ファースト	-0.9670	***
政党無所属	-0.1627	
政党立憲民主	-0.3318	
選挙区	-0.2325	
R2	0.2788	
N	54	(少数第5位四捨五入)

6.結果

本稿では、都議会議員の立場で、新型コロナウイルス感染拡大、及び新型コロナウイルス対策をどのように捉えているかを分析した。その仮説として、社会的属性(所属会派、イデオロギー、年齢、性別)による違いがあるとした。その結果、新型コロナウイルスへの危機的状況の捉え方は、年齢、会派によって違いがあることがわかった。

第一の仮説においては、シニア議員ほど緊急事態宣言が発令されている間、東京都の医療は危機的状況ではないと捉えていることがわかった。一方、若い議員は、医療体制についてあまり知識がなく「メディアで報道されている通り」に医療が危機的状況にあると思っているのではないか。

第二の仮説においては、23区、23区以外の議員の医療の危機的状況の捉え方は、統計的に有意ではなかった。よって、議員が「票になる政策」をするということとはできない。

議員は年齢、会派によって新型コロナウイルス感染症対策への意識が異なっていることが今回の分析でわかった。しかし、議員が新型コロナウイルスによる影響で第一に優先していることが何かはわからないので、この点は今後の研究に委ねたい。

7.参考文献

1.坂本治也、2019、「議員行動とNPO政策-NPO政策を推進するのは誰か-」『ノンプロフィット・レビュー』、2019 19 卷 1+2 号 p. 47-60

https://www.jstage.jst.go.jp/article/janpora/19/1+2/19_NPR-D-18-00021/_pdf/-char/ja

2.竹内一郎、2021、「新型コロナウイルス感染症に対峙するーダイヤモンドプリンセスからの教訓ー」『日医大医会誌』2021 17 卷 4 号 p. 198-201

https://www.jstage.jst.go.jp/article/manms/17/4/17_198/_pdf/-char/ja

3.建林正彦、2014、「政権交代と国会議員の政策選択、2012年選挙における自民党議員の政策選好」『選挙研究』2014 30 卷 2 号 p. 19-34

https://www.jstage.jst.go.jp/article/jaes/30/2/30_19/_pdf/-char/ja